

平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス
 コード番号 3167 URL <http://tokaiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋田 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務本部長 (氏名) 村松 邦美
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 054-275-0007

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	42,531	2.2	2,152	25.0	2,204	24.0	1,182	33.1
29年3月期第1四半期	41,618	2.5	2,870	68.0	2,900	75.9	1,766	147.2

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,207百万円 (9.1%) 29年3月期第1四半期 1,329百万円 (15.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	9.33	8.99
29年3月期第1四半期	15.60	13.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	157,848	55,511	34.6
29年3月期	161,112	56,446	34.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 54,678百万円 29年3月期 55,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		11.00		17.00	28.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期期末配当の内訳 普通配当11円00銭 記念配当6円00銭

29年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	4.6	2,710	38.5	2,650	40.2	1,080	54.7	8.52
通期	189,400	6.0	11,410	10.5	11,360	11.1	6,450	12.1	50.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	139,679,977 株	29年3月期	139,679,977 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	12,912,680 株	29年3月期	12,915,785 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	126,765,243 株	29年3月期1Q	113,241,238 株

(注) 期末自己株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(30年3月期1Q 416,600株、29年3月期 420,000株)を含めております。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(30年3月期1Q 418,841株、29年3月期1Q 0株)を含めております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

29年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	0円79銭	0円79銭
配当金総額	100百万円	100百万円

(注) 純資産減少割合 0.003

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費は緩やかな持ち直しの状況にあり、雇用情勢についても改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の金融政策やアジア新興国経済の下振れリスクなど海外経済の不確実性により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、平成29年5月に平成32年度を最終年度とする新たな中期経営計画「Innovation Plan 2020 “JUMP”」とその達成に向けた成長戦略を公表いたしました。従来から事業テーマとしている継続取引顧客の増加やTLC（Total Life Concierge[トータルライフコンシェルジュ]の略、以下同じ）構想に基づく取引の複数化推進に加えて、エリア展開による販路の拡大、既存事業とのシナジーを見込むM&Aや新たな事業分野への進出等により、計画を達成する方針であり、現在そのための取り組みを開始したところであります。

そのような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績については、売上高は継続取引顧客の増加等により42,531百万円（前年同期比2.2%増）となりましたが、顧客獲得・解約防止によるコストが増加したこと等により、営業利益は2,152百万円（同25.0%減）、経常利益は2,204百万円（同24.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,182百万円（同33.1%減）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における継続取引顧客件数は2,570千件（前連結会計年度末比6千件増）、TLC会員サービスの会員数は、613千件（同28千件増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(ガス及び石油)

液化石油ガス事業につきましては、同業者との競合が激しさを増すなか、顧客獲得・切替防止に注力したことで、需要件数は前連結会計年度末から3千件増加し591千件となり、LPガス販売数量が前年同期並みとなったこと等により、売上高は14,679百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

都市ガス事業につきましては、需要件数は前連結会計年度末並みの54千件となりましたが、産業用における使用量の減少等により、売上高は2,712百万円（同2.5%減）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は17,392百万円（同0.5%減）、また顧客獲得コストの増加等により、営業利益は722百万円（同56.0%減）となりました。

(建築及び不動産)

建築及び不動産事業につきましては、住宅販売売上及び建物管理サポート事業の管理物件が増加した一方、太陽光機器の販売が前年同期を下回ったこと等により、当セグメントの売上高は3,617百万円（同5.9%増）、営業損失は51百万円（前年同期は45百万円の損失）となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、放送及び通信のセット販売による割引施策に加え、大手携帯キャリアとの連携によるスマートフォンとのセット割引など、顧客満足度を高めることで、新規顧客の獲得と競合他社からの切替防止を推し進め、コールセンターでの解約防止にも努めました。

それにより、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から2千件増加し、510千件、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から3千件増加し、229千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は6,406百万円（同2.6%増）、営業利益は751百万円（同22.1%増）となりました。

(情報及び通信サービス)

コンシューマー向け事業につきましては、ブロードバンドサービスのうち光コラボの新規顧客の獲得及び既存顧客の転用を積極的に推進したことで、光コラボの顧客件数は前連結会計年度末から11千件増加し310千件となったものの、大手携帯キャリアとの競合激化によりF T T H全体では7千件減少し、713千件となりました。加えてA D S L顧客等の解約により、ブロードバンド全体の顧客件数は10千件減少し、784千件となりました。また、平成29年2月より本格参入したMVNO事業、当社ブランド「L I B M O」については当第1四半期連結会計期間末で8千件となりました。以上により、売上高は7,869百万円(同1.7%増)となりました。

一方、法人向け事業につきましても、クラウドサービスなどストックビジネスの積み上げやシステムの受託開発案件の増加等により、売上高は4,577百万円(同13.3%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は、12,447百万円(同5.7%増)となりましたが、MVNO事業による販売促進費用が増加したことで、営業利益は457百万円(同28.0%減)となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、当社ブランド「おいしい水の贈りもの うるのん」について、国内都市部の大型商業施設等で顧客獲得活動に積極的に取り組み、その結果、アクアの顧客件数は前連結会計年度末から3千件増加し、138千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は1,456百万円(同2.2%増)、営業利益は0百万円(前年同期は30百万円の損失)となりました。

(その他)

その他の事業のうち、介護事業につきましては、利用者数が増加したことにより、売上高は245百万円(同16.7%増)となりました。造船事業につきましては、船舶修繕の工事量が増加したことにより、売上高は393百万円(同6.1%増)となりました。婚礼催事事業につきましては、「ヴレクローシュ ブケ東海三島」が平成29年3月末で閉館したことにより、売上高は380百万円(同24.8%減)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は1,211百万円(同5.1%減)、営業利益は77百万円(同208.7%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は157,848百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,263百万円の減少となりました。これは主として、季節的要因等により受取手形及び売掛金が3,870百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は102,337百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,328百万円の減少となりました。これは主として、季節的要因等により支払手形及び買掛金が2,445百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は55,511百万円となり、前連結会計年度末と比較して934百万円の減少となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益1,182百万円を計上した一方で、剰余金の配当により2,162百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から281百万円減少し2,829百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,851百万円の資金の増加（前年同期比△3,391百万円）となりました。これは税金等調整前四半期純利益及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

また、前年同期に比べて営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に減少しておりますが、これは法人税等の支払等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,870百万円の資金の減少（前年同期比△415百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,262百万円の資金の減少（前年同期比+3,954百万円）となりました。これは配当金の支払等によるものであります。

また、前年同期に比べて財務活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加しておりますが、これは短期借入金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通り進捗しており、平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月9日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,239	2,963
受取手形及び売掛金	22,838	18,967
商品及び製品	3,676	3,743
仕掛品	645	597
原材料及び貯蔵品	737	704
その他	7,789	9,206
貸倒引当金	△332	△321
流動資産合計	38,594	35,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,718	32,980
機械装置及び運搬具（純額）	21,848	21,520
土地	22,634	22,664
その他（純額）	15,446	15,738
有形固定資産合計	93,647	92,904
無形固定資産		
のれん	5,861	5,659
その他	5,127	5,086
無形固定資産合計	10,988	10,746
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,397	2,413
その他	15,895	16,393
貸倒引当金	△432	△490
投資その他の資産合計	17,860	18,316
固定資産合計	122,496	121,967
繰延資産	21	18
資産合計	161,112	157,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,779	12,334
短期借入金	22,912	25,785
1年内償還予定の社債	578	578
未払法人税等	3,484	1,093
引当金	1,695	220
その他	17,854	20,772
流動負債合計	61,304	60,783
固定負債		
社債	406	406
転換社債型新株予約権付社債	2,800	2,800
長期借入金	27,440	25,397
引当金	101	100
退職給付に係る負債	364	371
その他	12,249	12,478
固定負債合計	43,361	41,553
負債合計	104,665	102,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	24,286	24,187
利益剰余金	15,048	14,168
自己株式	△3,285	△3,285
株主資本合計	50,048	49,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,126	2,554
繰延ヘッジ損益	720	339
為替換算調整勘定	△9	△9
退職給付に係る調整累計額	2,768	2,721
その他の包括利益累計額合計	5,605	5,606
非支配株主持分	791	833
純資産合計	56,446	55,511
負債純資産合計	161,112	157,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	41,618	42,531
売上原価	24,219	24,897
売上総利益	17,398	17,633
販売費及び一般管理費	14,528	15,481
営業利益	2,870	2,152
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	95	106
受取手数料	21	23
その他	97	66
営業外収益合計	217	198
営業外費用		
支払利息	146	114
その他	41	32
営業外費用合計	187	147
経常利益	2,900	2,204
特別利益		
固定資産売却益	1	0
伝送路設備補助金	2	18
補助金収入	2	—
特別利益合計	6	19
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	146	259
投資有価証券評価損	—	15
特別損失合計	146	274
税金等調整前四半期純利益	2,761	1,948
法人税、住民税及び事業税	1,248	958
法人税等調整額	△274	△217
法人税等合計	973	741
四半期純利益	1,788	1,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,766	1,182

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,788	1,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△271	427
繰延ヘッジ損益	△133	△381
為替換算調整勘定	△8	△1
退職給付に係る調整額	△38	△46
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	2
その他の包括利益合計	△459	0
四半期包括利益	1,329	1,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,307	1,182
非支配株主に係る四半期包括利益	21	24

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,761	1,948
減価償却費	3,587	3,502
のれん償却額	302	293
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,234	△1,244
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△57	△75
受取利息及び受取配当金	△98	△108
支払利息	146	114
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産除却損	146	259
売上債権の増減額 (△は増加)	3,488	4,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△345	△10
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,510	△2,451
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45	37
未払費用の増減額 (△は減少)	2,643	2,724
その他	435	△170
小計	10,216	9,024
法人税等の支払額	△1,973	△4,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,242	4,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	112	131
有価証券の取得による支出	△2	△3
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,600	△3,065
有形及び無形固定資産の売却による収入	37	66
貸付金の回収による収入	21	7
その他	△23	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,454	△2,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△138	△110
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,125	3,500
リース債務の返済による支出	△1,006	△950
長期借入金の返済による支出	△3,224	△2,670
非支配株主からの払込みによる収入	—	20
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	131	0
配当金の支払額	△848	△2,045
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,216	△2,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△430	△281
現金及び現金同等物の期首残高	4,044	3,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,614	2,829

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

(1) 取引の概要

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、当社の取締役、執行役員、理事並びに一部の当社子会社の取締役、理事（社外取締役を除きます。以下、「役員」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、平成28年6月24日開催の第5回定時株主総会において、役員報酬として決議されました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時としております。

当該取引については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末261百万円、当第1四半期連結会計期間末258百万円であります。また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末420,000株、当第1四半期連結会計期間末416,600株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	17,479	3,414	6,241	11,780	1,424	40,341	1,277	41,618	—	41,618
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	72	679	198	635	6	1,591	50	1,641	△1,641	—
計	17,551	4,094	6,440	12,415	1,431	41,932	1,327	43,260	△1,641	41,618
セグメント利益 又は損失(△)	1,643	△45	615	636	△30	2,819	25	2,844	26	2,870

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	17,392	3,617	6,406	12,447	1,456	41,319	1,211	42,531	—	42,531
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	35	307	196	708	6	1,253	48	1,302	△1,302	—
計	17,427	3,925	6,603	13,155	1,462	42,573	1,260	43,833	△1,302	42,531
セグメント利益 又は損失(△)	722	△51	751	457	0	1,880	77	1,957	194	2,152

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。